

【 予 算 委 員 会 】

(1) 審 議 概 観

第154回国会において、本委員会は平成13年度第2次補正予算2案及び平成14年度総予算3案の審査を行った。また、予算の執行状況に関する調査を行った。

〔予算の審査〕

平成13年度第2次補正予算2案は、デフレスパイラルを阻止するとともに、構造改革に資するための緊急対応プログラムを実施するために編成されたものであり、国債発行枠30兆円を堅持するため、財源にはNTT株式売払収入の2兆5,000億円が充当された。一般会計の歳入歳出の純追加2兆6,392億円を加えた補正後の規模は86兆3,525億円となった。

第2次補正予算2案は、1月21日国会に提出され、2月1日成立した（補正予算の概要については、Ⅲの2(1)「財政演説」を参照されたい。）。

予算委員会では、1月23日、財務大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って、30日、31日及び2月1日、小泉内閣総理大臣並びに関係各大臣に対し、質疑を行った。

主な論点は以下のとおりである。まず冒頭に「NGO参加問題に絡んで国会が紛糾し、衆議院では、野党不在のまま、本補正予算の採決が行われたが、こうした異常な状況下で、参議院予算委員会の審議を迎えたことについて、総理はどう認識しているのか」との質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣から「本来、外務省内部の問題が国会全体を巻き込み、政府全体の問題となったことから、関係者に対し、事態打開のための協力をお願いした。今後は、正常な形で一日も早く、補正予算を成立させ、現下の厳しい経済情勢等の諸問題に対応していきたい」旨の答弁が行われた。

また、第2次補正予算について、「政府は、昨年11月の第1次補正予算に続き、今回、第2次補正予算を編成したが、その位置付け、経済への波及効果はどうか。NTT株式売払収入を補正財源としているため、有効な雇用対策が採られていないのではないか」との質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣並びに関係各大臣から、「経済の停滞が続いているが、産業構造が大きく変わろうとしており、改革を進めていく中で、新しい企業の創出、雇用のミスマッチの解消、不良債権の処理等を支援していくことが必要と考えている。昨年9月に米国でテロ事件が発生し、世界同時不況の様相を呈している面もあることから、デフレスパイラルを回避するとともに、構造改革を更に促進する観点で、第2次補正予算を編成した。GDP押し上げ効果は名目で1.2%程度、実質で0.9%程度と見込んでいる。また、本補正予算では、直接的な雇用対策は講じていないが、建設業の失業者の増大に配慮して、高い経済効果が期待できる事業の追加を行い、雇用の確保にも努めている。1次補正とは方法が異なるが、雇用に対しても大きな効果があると考えている」旨の答弁が行われた。

質疑は、このほか、BSE対策、特殊法人改革、有事法制の必要性、不良債権問題、ペイオフの解禁、地球温暖化対策、高齢社会対策大綱、新エネルギー問題、若年層の失業問題等について質疑が行われた。

平成14年度総予算3案は、「国債発行額30兆円以下」との目標の下、歳出構造を抜本的に見直すこととし、(1)高齢化の進展など経済社会構造の変化に適合した安定的な制度構築を前提とすること、(2)中期的な経済の生産性の向上や民間の潜在的な活力を顕在化させる効果及び最近の雇用情勢を踏まえ雇用創出効果について重視するとともに、新たな財政ニーズに的確に対応すること、(3)改革に伴う当面の負担を国民が分かち合うことにより、社会的弱者に「痛み」が集中しないように配慮すること、(4)税制面においては、社会経済情勢の変化や厳しい財政状況を踏まえつつ、構造改革に資する等の観点から、連結納税制度を創設するとともに、中小企業関係税制及び金融・証券税制等につき所要の措置を講ずること等を基本方針として編成された。一般会計の予算規模は81兆2,300億円、前年度当初比1.7%減で2年連続のマイナスとなり、一般歳出も47兆5,472億円、同2.3%減と緊縮型の予算となった。

平成14年度総予算3案は、1月25日国会に提出され、3月27日成立した（平成14年度総予算の概要については、Ⅲの2(4)「財政演説」を参照されたい。）。

予算委員会では、2月28日、財務大臣から趣旨説明を聴取した後、衆議院からの送付を待って、3月7日及び8日の両日に基本的な質疑を行った。その後、一般的な質疑を行ったが、この間、12日には外務省問題に関する集中審議、18日には財政、経済、雇用に関する集中審議、26日には参考人質疑を行うとともに食品安全及び医療問題に関する集中審議を行った。また、19日には公聴会を、さらに20日及び22日には委嘱審査を、3月27日には締めくくり質疑を行った。

主な論点は以下のとおりである。経済・財政問題について、「政府のデフレ経済に対する認識の遅れが、政策対応の遅れを招き、現在の厳しい経済状況をもたらせたのではないか。日本経済の空洞化についてどのように認識しているか。現下の厳しい経済状況で、来年度の政府経済見通し及び税収見積もりの達成は可能か。平成15年度以降の財政運営でも国債発行枠30兆円にこだわるのか。日銀は年率1%程度のインフレ目標を設定するなどインフレ・ターゲットを設定すべきではないか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣並びに日本銀行総裁より、「世界経済がマイナス3%となり、我が国経済もその影響を受けた。デフレが経済にとってマイナスであるとの議論に対して幅広い支持が出てくるのを待ってデフレ対策を行ってきたが、景気の即効薬はなく、サッチャー改革やレーガン改革でも結果が出てくるまでには5年も6年もかかっている。内外の賃金格差により日本企業の中国への移転が顕著となっていることは事実であり、空洞化対策として、高コスト構造の是正、製品の高付加価値化・イノベーション等が重要だと考えている。政府経済見通しについては、直近の経済指標は厳しいが、第2次補正予算や来年度予算の政策効果、米国経済の動向等を見極める必要がある、経済見通しを変える段階にはない。また、税収見積もりについては、法人の経営環境が少し改善しており、予算より落ち込むとは考えていない。30兆円の国債発行枠については、財政規律を念頭に入れつつ、柔軟に対応したい。日銀としては、消費者物価の上昇率が安定的にゼロ%以上になるまで現在の思い切った金融緩和政策を続けていきたいが、現段階ではインフレ・ターゲットを設定しても信認を得られないと考えている」旨の答弁が行われた。次に、雇用問題について、「最近の雇用情勢をどのように認識しているか。失業率の地域間格差を是正するため、きめ細かな雇用対策が必要ではないか。ワーク・シェアリングの在り方について基本的な認

識を伺いたい」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係各大臣より、「1月の失業率は5.3%と若干低下したが、非自発的失業者が増加し、新規求人も減少を続けていることから雇用は厳しい状況が続くと考えている。雇用の地域間格差の是正に向けては、経済産業省とタイアップして地域ごとの雇用対策を策定するとともに、きめ細かく相談に応じるカウンセラーを養成しているところである。ワーク・シェアリングについては、政、労、使の議論が続けられており、どうしたら、我が国においてこの制度が根付いていくのか各方面の意見を聞いて進めていきたい」旨の答弁が行われた。

また、医療保険制度改革について「改革する前に国民負担を増やすのは問題ではないか。医療の高コスト構造の是正等医療制度の抜本的な改革をどのように考えているか。政府は自己負担の適正な水準についてどう認識しているのか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「まず、3割負担ありきではなく、来年4月からと期限を設定することにより、抜本改革が従来以上に加速化できると判断して決定した。医療費の適正化については、診療報酬体系の見直し、薬価差益の縮小等が課題となるが、診療報酬体系について出来高払いと包括医療をうまく機能させたり、薬価についてもある程度競争原理を導入することが重要である。また、高齢者医療や医療提供体制の在り方等の問題にも対応していかなければならない。保険制度を存続させる以上、自己負担については3割が限界ではないかと考えている」旨の答弁が行われた。

次に、食の安全問題について「BSE問題に関する調査検討委員会の結論がまだ出ていないが、対応が遅すぎるのではないか。国民の信頼を裏切る形で食品の虚偽表示が続発しているが、農林水産省の責任は重大ではないか。食品の安全行政が縦割りとなっているのは問題ではないか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「BSE問題に関する調査検討委員会の作業が検討項目の追加により遅れ気味であり、報告書は4月2日を予定している。それを踏まえ、できるだけ早期に関連法案を国会に提出したい。食品の表示制度の在り方については、各省とも連携しつつ、JAS法の改正も視野に入れ、監視体制の強化、罰則の強化等を検討し、生産者サイドから消費者サイドに軸足を置いた農林水産行政の推進に真剣に取り組んでいきたい。縦割り行政の弊害については、国民の食に対する信頼を取り戻すため、機構の再編を含めて検討している」旨の答弁が行われた。

最後に、外務省問題に関連して「今後の外務省改革をどのように進めるつもりか。支援委員会が一度も開かれない中で北方四島支援事業が行われ、支援委員会の在り方自体に大きな問題はないか。3月4日に公表された外務省の調査結果は不十分であり、再調査が必要ではないか。政と官の役割についてどのように考えているのか」等の質疑があり、これに対し、小泉内閣総理大臣及び関係大臣より、「外務省としては、10の改革をまとめるとともに、外務省を変える会において議論していきたい。また、この会の結果を待つことなく、省内の局長、審議官、課長、在外の大使等、10のポストをめぐりに夏までに外部の人材を登用するほか、同じポストに3年以上いる職員はできるだけ早く交代させるなど外務省としてできるものは先にやっていきたい。支援委員会については正常に機能していたとは思えないので指摘された問題についてはよく調査したい。外務省の調査は国会で指摘を受けた事項についてとりまとめたものであるが、新しい事実が指摘されれば調査したい。政と官との在り方については、与野党を通じて国会議員が役所に何を言っても結構であり、

役所もいろいろな意見を聞くことは必要であるが、その意見が適切であるかどうか、よく点検する必要がある」旨の答弁が行われた。なお、政治家の政治倫理等に関連して、外務省と特定の国会議員との係わりをめぐり、さまざまな質疑が行われたほか、今般の国会議員の政策秘書給与不正受給疑惑について質疑が行われた。

このほか、救急救命士制度充実への取組、児童扶養手当削減の影響、犯罪件数の増加と対応策、産業廃棄物の不法投棄実態、森林整備・林業政策の在り方、今後の教育改革、京都議定書と地球温暖化対策、北朝鮮による拉致疑惑問題、有事法制への取組、花粉症への対応等について質疑が行われた。

〔国政調査等〕

予算の執行状況に関する調査として以下のとおり、予算委員会が開かれた。

3月4日、NGO問題に関する件について、参考人国際協力NGOセンター理事長船戸良隆君及びピースウィンズ・ジャパン統括責任者・ジャパン・プラットフォーム評議会議長大西健丞君から意見を聴取した後、両参考人に対し質疑を行った。

4月4日、BSE問題に関する調査検討委員会の報告について、参考人BSE問題に関する調査検討委員会委員長・女子栄養大学大学院客員教授高橋正郎君から報告を聴取した後、政府及び参考人に対して質疑を行った。

5月27日、外交問題及び政治倫理等に関する件について、政府に対して質疑を行った。

さらに、7月10日、経済、外交、防衛に関する件について、政府に対して質疑を行った。

(2) 委員会経過

○平成14年1月23日（水）（第1回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 予算の執行状況に関する調査を行うことを決定した。
- 平成13年度一般会計補正予算（第2号）（予）
平成13年度特別会計補正予算（特第2号）（予）
以上両案について塩川財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成14年1月30日（水）（第2回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成13年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）
平成13年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）
以上両案について小泉内閣総理大臣、塩川財務大臣、扇国土交通大臣、森山法務大臣、川口環境大臣、遠山文部科学大臣、福田内閣官房長官、武部農林水産大臣、坂口厚生労働大臣、竹中経済財政政策担当大臣、柳澤金融担当大臣、平沼経済産業大臣、片山総務大臣、中谷防衛庁長官、石原国務大臣、村井国家公安委員会委員長、若松総務副大臣、山下環境副大臣、津野内閣法制局長官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成14年1月31日（木）（第3回）

- 平成13年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）
平成13年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）
以上両案について福田内閣官房長官、竹中経済財政政策担当大臣、塩川財務大臣、平沼経済産業大臣、坂口厚生労働大臣、川口環境大臣、武部農林水産大臣、扇国土交通大臣、石原国務大臣、遠山文部科学大臣、宮路厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年2月1日（金）（第4回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成13年度一般会計補正予算（第2号）（衆議院送付）
平成13年度特別会計補正予算（特第2号）（衆議院送付）
以上両案について小泉内閣総理大臣、柳澤金融担当大臣、森山法務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、塩川財務大臣、武部農林水産大臣、河野参議院法制局長、津野内閣法制局長官、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。
（平成13年度第2次補正予算）

賛成会派 自保、公明、国連の一部

反対会派 民主、共産、国連の一部、社民

○平成14年2月28日（木）（第5回）

- 平成14年度一般会計予算（予）
- 平成14年度特別会計予算（予）
- 平成14年度政府関係機関予算（予）

以上3案について塩川財務大臣から趣旨説明を聴いた。

○平成14年3月4日（月）（第6回）

- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 予算の執行状況に関する調査のうち、NGO問題に関する件について参考人国際協力NGOセンター理事長船戸良隆君及びピースウィンズ・ジャパン統括責任者・ジャパン・プラットフォーム評議会議長大西健丞君から意見を聴いた後、両参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月7日（木）（第7回）— 基本的質疑 —

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、竹中経済財政政策担当大臣、坂口厚生労働大臣、片山総務大臣、武部農林水産大臣、川口外務大臣、塩川財務大臣、平沼経済産業大臣、柳澤金融担当大臣、扇国土交通大臣、野間農林水産副大臣、松下内閣府副大臣、横内法務副大臣、滝総務大臣政務官、砂田財務大臣政務官、下地経済産業大臣政務官、木村防衛庁長官政務官、河野総務大臣政務官、中島人事院総裁、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成14年3月8日（金）（第8回）— 基本的質疑 —

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、川口外務大臣、石原国務大臣、片山総務大臣、村井国家公安委員会委員長、扇国土交通大臣、遠山文部科学大臣、森山法務大臣、坂口厚生労働大臣、塩川財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、平沼経済産業大臣、尾身科学技術政策担当大臣、柳澤金融担当大臣、福田内閣官房長官、武部農林水産大臣、大木環境大臣、中谷防衛庁長官、尾辻財務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月11日（月）（第9回）

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について川口外務大臣、柳澤金融担当大臣、竹中経済財政政策担当大臣、平沼経済産業大臣、武部農林水産大臣、遠山文部科学大臣、坂口厚生労働大臣、塩

川財務大臣、中谷防衛庁長官、福田内閣官房長官、扇国土交通大臣、森山法務大臣、尾身沖繩及び北方対策担当大臣、片山総務大臣、村井国家公安委員会委員長、野間農林水産副大臣、植竹外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月12日（火）（第10回）

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、坂口厚生労働大臣、遠山文部科学大臣、武部農林水産大臣、塩川財務大臣、大木環境大臣、片山総務大臣、平沼経済産業大臣、中谷防衛庁長官、川口外務大臣、村井国家公安委員会委員長、森山法務大臣、扇国土交通大臣、尾身沖繩及び北方対策担当大臣、若松総務副大臣、野間農林水産副大臣、尾辻財務副大臣、根来公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月13日（水）（第11回）

- 平成14年度総予算審査のため公聴会開会承認要求書を提出することを決定した。
- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について川口外務大臣、森山法務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、福田内閣官房長官、村井国家公安委員会委員長、塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、中谷防衛庁長官、坂口厚生労働大臣、平沼経済産業大臣、扇国土交通大臣、武部農林水産大臣、石原規制改革担当大臣、尾辻財務副大臣、若松総務副大臣、根来公正取引委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月14日（木）（第12回）

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、平沼経済産業大臣、坂口厚生労働大臣、遠山文部科学大臣、川口外務大臣、大木環境大臣、武部農林水産大臣、福田内閣官房長官、片山総務大臣、村井国務大臣、森山法務大臣、川村参議院事務総長、松下内閣府副大臣、佐藤国土交通副大臣、狩野厚生労働副大臣、宮路厚生労働副大臣、大島経済産業副大臣、若松総務副大臣、村田内閣府副大臣、滝総務大臣政務官、金子会計検査院長及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月15日（金）（第13回）

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について坂口厚生労働大臣、武部農林水産大臣、遠山文部科学大臣、塩川財務大臣、竹中経済財政政策担当大臣、平沼経済産業大臣、川口外務大臣、福田内

閣官房長官、扇国土交通大臣、石原国務大臣、大木環境大臣、片山総務大臣、中谷防衛庁長官、野間農林水産副大臣、松下内閣府副大臣、岸田文部科学副大臣、尾辻財務副大臣、宮路厚生労働副大臣、若松総務副大臣、山下環境副大臣、岩永農林水産大臣政務官、池坊文部科学大臣政務官、中島人事院総裁及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月18日（月）（第14回）

○参考人の出席を求めることを決定した。

○平成14年度一般会計予算（衆議院送付）

平成14年度特別会計予算（衆議院送付）

平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、川口外務大臣、塩川財務大臣、中谷防衛庁長官、竹中経済財政政策担当大臣、平沼経済産業大臣、大木環境大臣、遠山文部科学大臣、片山総務大臣、石原国務大臣、柳澤金融担当大臣、武部農林水産大臣、扇国土交通大臣、安倍内閣官房副長官、宮路厚生労働副大臣、岸田文部科学副大臣、植竹外務副大臣、中島人事院総裁、根來公正取引委員会委員長、政府参考人、参考人預金保険機構理事長松田昇君及び日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行った。

○平成14年3月19日（火）（第15回）

○平成14年度一般会計予算（衆議院送付）

平成14年度特別会計予算（衆議院送付）

平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について内閣委員会、総務委員会、法務委員会、外交防衛委員会、財政金融委員会、文教科学委員会、厚生労働委員会、農林水産委員会、経済産業委員会、国土交通委員会及び環境委員会については3月20日の1日間、沖縄及び北方問題に関する特別委員会については3月22日の1日間、当該委員会の所管に係る部分の審査を委嘱することを決定した。

○平成14年3月19日（火）（公聴会 第1回）

○平成14年度一般会計予算（衆議院送付）

平成14年度特別会計予算（衆議院送付）

平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について次の公述人から意見を聴き質疑を行った。

専修大学経済学部教授	正村	公宏君
東洋経済新報社記者	浪川	攻君
全日本民主医療機関連合会会長	肥田	泰君
株式会社リクルートワークス研究所所長	大久保	幸夫君
慶應義塾大学総合政策学部長	小島	朋之君
京都大学大学院農学研究科教授	新山	陽子君

○平成14年3月25日（月）（第16回）

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について塩川財務大臣、坂口厚生労働大臣、森山法務大臣、柳澤金融担当大臣、竹中経済財政政策担当大臣、大木環境大臣、平沼経済産業大臣、石原国務大臣、川口外務大臣、中谷防衛庁長官、片山総務大臣、福田内閣官房長官、武部農林水産大臣、岸田文部科学副大臣、村田内閣府副大臣、狩野厚生労働副大臣、古屋経済産業副大臣、月原国土交通副大臣、宮路厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月26日（火）（第17回）

- 各委員長からの委嘱審査報告書は、これを会議録に掲載することに決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について参考人明治大学客員教授・農政ジャーナリスト中村靖彦君、東京大学大学院農学生命科学研究科教授小野寺節君及び全国農業協同組合連合会代表理事専務堀喬君に対し質疑を行った後、小泉内閣総理大臣、坂口厚生労働大臣、武部農林水産大臣、平沼経済産業大臣、福田内閣官房長官、川口外務大臣、森山法務大臣、野間農林水産副大臣、若松総務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年3月27日（水）（第18回） — 締めくくり質疑 —

- 平成14年度一般会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度特別会計予算（衆議院送付）
- 平成14年度政府関係機関予算（衆議院送付）

以上3案について小泉内閣総理大臣、片山総務大臣、森山法務大臣、中谷防衛庁長官、竹中経済財政政策担当大臣、塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、坂口厚生労働大臣、扇国土交通大臣、川口外務大臣、大木環境大臣、福田内閣官房長官、遠山文部科学大臣、金子会計検査院長、政府参考人及び参考人日本銀行総裁速水優君に対し質疑を行い、討論の後、いずれも可決した。

（平成14年度総予算）賛成会派 自保、公明

反対会派 民主、共産、国連、社民

○平成14年4月4日（木）（第19回）

- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 参考人の出席を求めることを決定した。
- BSE問題に関する調査検討委員会報告について参考人BSE問題に関する調査検討委員会委員長・女子栄養大学大学院客員教授高橋正郎君から報告を聴いた後、予算の執行状況に関する件について福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、武部農林水産大臣、上野内閣官房副長官、政府参考人、参考人BSE問題に関する調査検討委員会委

員長・女子栄養大学大学院客員教授高橋正郎君及びBSE問題に関する調査検討委員会委員長代理・財団法人日本生物科学研究所理事山内一也君に対し質疑を行った。

○平成14年5月27日（月）（第20回）

○予算の執行状況に関する調査のうち、外交問題及び政治倫理等に関する件について小泉内閣総理大臣、川口外務大臣、森山法務大臣、片山総務大臣、福田内閣官房長官、坂口厚生労働大臣、扇国土交通大臣、安倍内閣官房副長官及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年7月10日（水）（第21回）

○予算の執行状況に関する調査のうち、経済、外交、防衛に関する件について小泉内閣総理大臣、竹中経済財政政策担当大臣、福田内閣官房長官、扇国土交通大臣、武部農林水産大臣、片山総務大臣、遠山文部科学大臣、塩川財務大臣、柳澤金融担当大臣、川口外務大臣、森山法務大臣、中谷防衛庁長官、坂口厚生労働大臣、尾辻財務副大臣、宮路厚生労働副大臣、岸田文部科学副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った。

○平成14年7月31日（水）（第22回）

○理事の補欠選任を行った。
○予算の執行状況に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。

(3) 付託議案審議表

・ 予 算（5件）

番 号	件 名	提出月日	参 議 院			衆 議 院		
			委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決	委員会 付託	委員会 議決	本会議 議決
1	平成13年度一般会計補正予算（第2号）	14. 1.21	14. 1.21 （予備）	14. 2.1 可決	14. 2.1 可決	14. 1.21 予算	14. 1.28 可決	14. 1.29 可決
○14.1.21 衆・参 財政演説								
2	平成13年度特別会計補正予算（特第2号）	1.21	1.21 （予備）	2.1 可決	2.1 可決	1.21 予算	1.28 可決	1.29 可決
3	平成14年度一般会計予算	1.25	1.25 （予備）	3.27 可決	3.27 可決	1.25 予算	3.6 可決	3.6 可決
○14.2.4 衆・参 財政演説								
4	平成14年度特別会計予算	1.25	1.25 （予備）	3.27 可決	3.27 可決	1.25 予算	3.6 可決	3.6 可決
5	平成14年度政府関係機関予算	1.25	1.25 （予備）	3.27 可決	3.27 可決	1.25 予算	3.6 可決	3.6 可決